

第4分科会：日本海沿岸地域における社会動態

## ロシア（特に極東）の信用能力向上のために

恩 田 久 雄

（兵庫大学経済情報学部）

はじめに

国家の信用能力を示す形式の一つに Country Risk Rating があり、国際的に声価の定った機関による評価はかなり客観性・妥当性が高いと見做されている。

まず、ソ連—ロシア連邦の Risk 評価の変動を、日本公社債研究所（JBRI）の評価を主として、一部 Euro Money、International Investor によるものを含めて'84年1月から'97年1月時点に至る迄を別表に紹介する。

環日本海諸国の比較のため、ロシアの他に韓国、北韓、中国の評価も列記した。

1. 「総合評価」と「政権の安定性」の'84年1月評価が示す通り、ブレジネフ時代の「停滞」を「安定」と評価し、'85年のゴルバチョフ登場により'86年から始ったペレストロイカへの期待も加味されて、'84—'89年の政治関係項目は概ね Grade B の上位（high）が続いた。しかし経済関係項目は Grade C (Medium or Average) で推移し、'90年以降は経済パフォーマンスの相次ぐ悪化から急激な低下（Fairly low or low）を示した。さらに'91年のソ連邦崩壊から'95年に至る5年間は、概ね全項目とも激しく下降した。ところが'96—'97年に至って概ね下げ止りを示し、若干乍ら上昇傾向を見せている。
2. この変化要因として、エリツィンの民主主義・市場経済路線が定着しつつあり、G8の地位を得たこと、インフレは概ね収束しGDP低落に歯止めが掛り、巨額の累積対外債務のリスケジュール合意を見て、IMF・世銀の新規融資が行われ、ユーロドル・マルク債発行が成功裡に進行し、日本政府はロシア商業銀行7行の信用状を貿易保険の対象に指定した、ことなどが影響したと考えられる。
3. 更なる評価向上のために、ロシアは①法治システム、特に税制の単純化と透明性、担保物件法整備、②重点産業政策の確立明示などを急ぐべきであり、日本は①知的支援（技術協力）の拡充、②日本センターの機能充実と極東中心により多くの配置、③ロシア極東開発支援ファンドを日本地方自治体イニシアチブによる環日本海地域産業界の共同出資により新設、④既設のRVF「極東・東シベリア投資基金」をモデルにロシア極東投資基金を日韓共同で創設する、ことなど検討実施すべきであろう。

雨降りに傘を貸さず、晴れてから貸そうとするのは愚である。

以上